

野村グローバルREITプレミアム (通貨選択型) 円コース(毎月分配型/年2回決算型) 追加型投信/内外/不動産投信

2025年6月30日
(月次改訂)

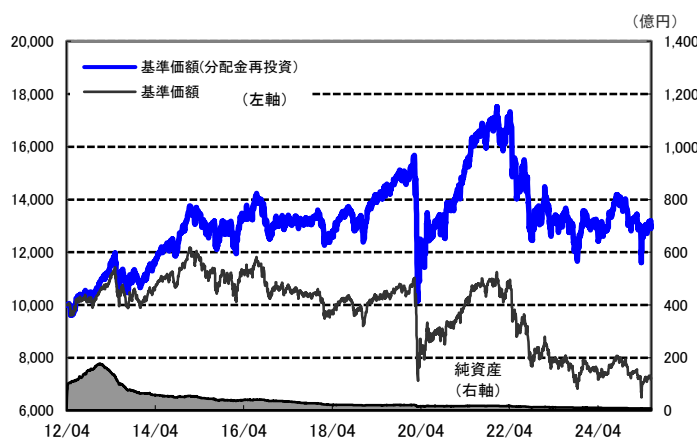
円コース(毎月分配型)

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額※ 7,228 円

※分配金控除後

純資産総額 7.7 億円

- 信託設定日 2012年4月19日
- 信託期間 2027年8月9日まで
- 決算日 原則、毎月7日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.0%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	-0.9%
1年	1.5%
3年	-10.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 30.1%

設定来累計 5,800 円

設定来= 2012年4月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
2025年3月	20 円
2025年2月	20 円

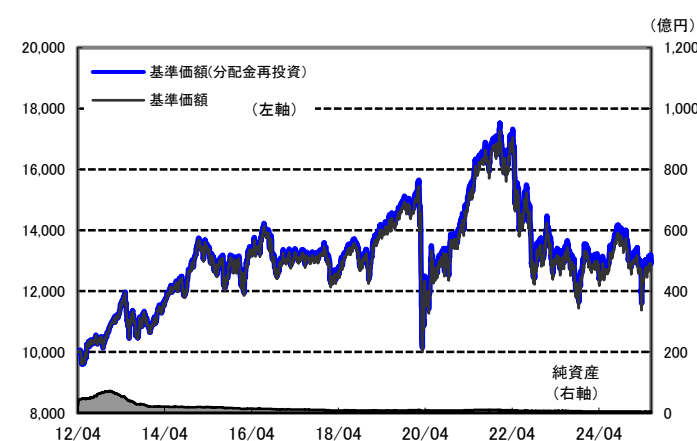
円コース(年2回決算型)

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額※ 12,745 円

※分配金控除後

純資産総額 4.1 億円

- 信託設定日 2012年4月19日
- 信託期間 2027年8月9日まで
- 決算日 原則2月、8月の各7日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.0%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	-0.8%
1年	1.5%
3年	-10.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 30.0%

設定来累計 260 円

設定来= 2012年4月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円
2023年8月	10 円
2023年2月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバルREITプレミアム (通貨選択型) 通貨セレクトコース(毎月分配型／年2回決算型) 追加型投信／内外／不動産投信

2025年6月30日
(月次改訂)

通貨セレクトコース(毎月分配型)

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 7,686 円

※分配金控除後

純資産総額 59.9 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.0%
3ヵ月	1.5%
6ヵ月	-0.9%
1年	-1.6%
3年	24.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 149.2%

設定来累計 10,090 円

設定来＝2012年4月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年4月19日
- 信託期間 2027年8月9日まで
- 決算日 原則、毎月7日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年6月	30 円
2025年5月	30 円
2025年4月	30 円
2025年3月	30 円
2025年2月	30 円

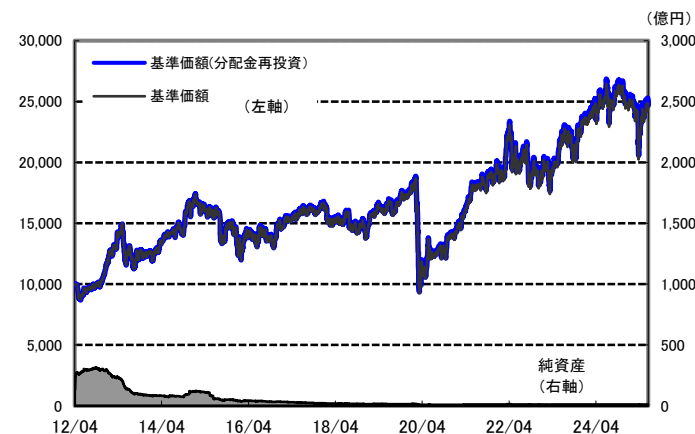
通貨セレクトコース(年2回決算型)

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 24,561 円

※分配金控除後

純資産総額 11.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.0%
3ヵ月	1.5%
6ヵ月	-0.9%
1年	-1.6%
3年	24.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 149.5%

設定来累計 250 円

設定来＝2012年4月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年4月19日
- 信託期間 2027年8月9日まで
- 決算日 原則2月、8月の各7日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円
2023年8月	10 円
2023年2月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

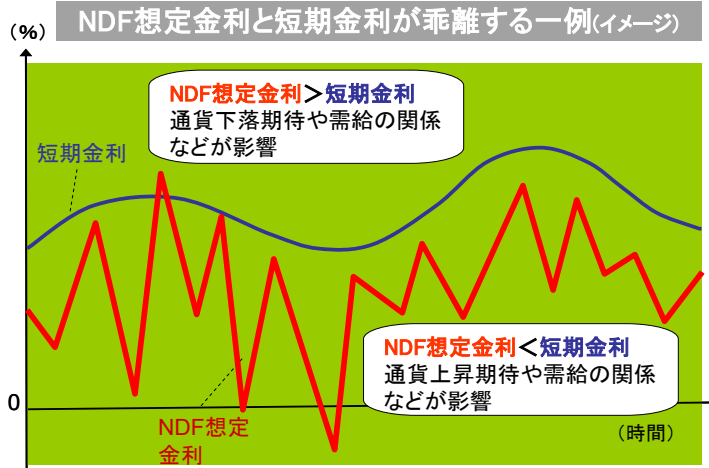
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、
各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



(注) 上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容2025年6月30日 現在

通貨別配分(為替取引※前)		地域別配分		業種別配分	
通貨	純資産比	地域	純資産比	業種(GICS*分類を基に 野村アセットマネジメントが分類)	純資産比
米ドル	68.2%	米州	69.3%	REIT(リート)	15.8%
日本円	6.3%	アジア・太平洋	16.0%	REIT(産業用施設)	14.7%
豪ドル	6.2%	欧州	8.3%	REIT(ヘルスケア)	11.3%
英ポンド	3.9%	－	－	REIT(データセンター)	8.9%
ユーロ	3.9%	－	－	REIT(集合住宅)	8.6%
その他の通貨	4.9%	－	－	その他の業種	34.1%
その他の資産		その他の資産	6.5%	その他の資産	6.5%
合計		合計	100.0%	合計	100.0%

※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社(カバール、原則として米ドル以外のREITなど組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。REIT等の組入部分のみ表示しています。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	93.5%
カバー率	27.7%
平均行使価格	104.3%
平均行使期間	36.6日
配当利回り(米ドル為替取引後)※	3.9%
プレミアム(年率)	3.6%

・上記のポートフォリオ特性値は、各副投資顧問会社のポートフォリオの特性値(カバー率、平均行使価格等)を、その組入比率で加重平均したものです(米ドル建て)。

・カバー率:純資産に対するオプションのポジション

・平均行使価格:原資産価格(REIT等の価格)に対する平均権利行使価格

・平均行使期間:権利行使日までの平均日数

・配当利回り:純資産に対する実績配当利回り

・プレミアム(年率):純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として米ドル以外のREITなど組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。また、当該為替取引では、米ドルの金利がREITなど組入資産にかかる通貨の金利より低い場合は為替取引によるコストが発生する場合があります。配当利回りは、組入資産(現地通貨建て)の配当利回りに当該為替取引によるプレミアム／コストを反映し、表示しています。

・発行体の市場や所在地、発行通貨等を基に算出しています。

* GICSとは、世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard)を意味します。

カバー率とプレミアム(年率)の推移

組入上位10銘柄2025年6月30日 現在

銘柄	地域	業種(GICS*分類を基に 野村アセットマネジメントが分類)	純資産比	配当利回り
PROLOGIS INC	米州	REIT(産業用施設)	5.2%	3.8%
WELLTOWER INC	米州	REIT(ヘルスケア)	5.0%	1.8%
EQUINIX INC	米州	REIT(データセンター)	4.8%	2.4%
DIGITAL REALTY TRUST INC	米州	REIT(データセンター)	3.7%	2.9%
GOODMAN GROUP	アジア・太平洋	REIT(産業用施設)	2.6%	0.9%
SIMON PROPERTY GROUP INC	米州	REIT(リート)	2.6%	5.2%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	米州	REIT(集合住宅)	2.3%	3.4%
VICI PROPERTIES	米州	REIT(レジャー、その他など)	2.2%	5.4%
IRON MOUNTAIN INC	米州	REIT(レジャー、その他など)	2.0%	3.1%
AGREE REALTY	米州	REIT(リート)	2.0%	4.2%
合計			32.4%	

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額をREIT等の価格で除したものです。

・配当利回りは、為替取引前の数値です。

* GICSとは、世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard)を意味します。

組入銘柄数： 175 銘柄

当資料は、ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・イー、各副投資顧問会社およびブルームバーグからのデータを基に、投資顧問会社である野村アセットマネジメントが算出したデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。



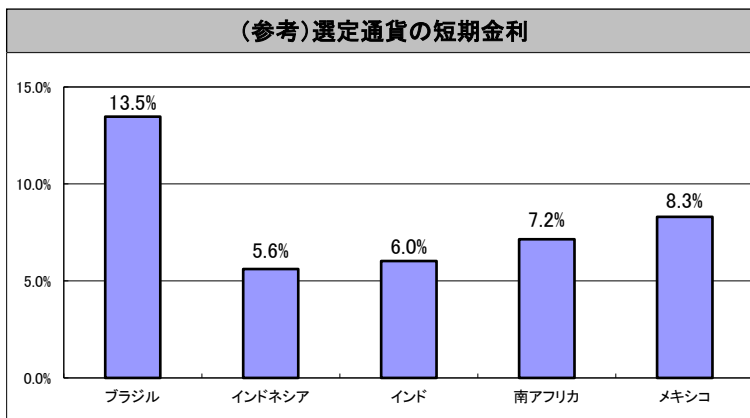
「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託

(ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアムー通貨セレクトクラス)の通貨別配分

2025年6月30日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
ブラジル・レアル	22.4%
インドネシア・ルピア	18.6%
インド・ルピー	19.1%
南アフリカ・ランド	21.1%
メキシコ・ペソ	19.8%

※選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行ないます。



・ブラジル:1か月NDFインプライド金利、インドネシア:1か月NDFインプライド金利、インド:1か月NDFインプライド金利、南アフリカ:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1か月、メキシコ:メキシコ銀行間金利28日

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値

8.4%

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。

・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2025年6月30日 現在

選定通貨および基本配分比率の変更は行なっておりません。

ブラジルについては、潤沢な外貨準備を保有するなど安定した国際収支構造であるほか、実質金利が他の新興国と比べて高水準にある点を引き続き高く評価しています。一方で、同国の財政を巡る懸念が高まっている点には注意が必要と考えています。このような環境下において、ブラジル・レアルの基本配分比率を20%程度で維持しました。

メキシコについては、財政収支や対外収支が安定しており、他の新興国と比較して、金融・財政的に政策対応余地が残っている点を好感しています。一方で、政府による憲法改正に向けた動きや、経済的結びつきの強い米国による関税政策の動向を注視しています。このような環境下において、メキシコ・ペソの基本配分比率を20%程度で維持しました。

南アフリカについては、市場重視の経済政策を掲げるDA(民主同盟)を含む連立政権による経済・財政政策の動向を注視しています。また、国営電力会社の発電所設備の老朽化などで電力不足問題が慢性化しており、製造業や経済活動に及ぼす影響を注視しています。一方で、同国は金の輸出国であるため、高値圏で推移する金価格が交易条件を下支えする点を評価しています。このような環境下において、南アフリカ・ランドの基本配分比率を20%程度で維持しました。

インドネシアについては、主要製品の資源輸出がけん引し経常収支は安定的に推移しています。また、インフレ圧力が抑制された状態が続いています。米中貿易摩擦の緩和期待が高まる場面では、ファンダメンタルズ(基礎的条件)の安定した同国への資金回帰の動きが見られました。中央銀行は、6月の金融政策決定会合において、政策金利の据え置きを発表した一方で、追加利下げ余地を示唆したものの、引き続き、同国の堅固な経済ファンダメンタルズが通貨を下支えすると考えています。このような環境下において、インドネシア・ルピアの基本配分比率を20%程度で維持しました。

インドについては、長期的な経済発展を見込み、旺盛な投資資金流入が継続していることを好感しています。モディ政権のもと、教育水準の向上や製造業の育成、不良債権の解消といった長期的な課題に取り組むことに期待しています。中央銀行は6月の金融政策決定会合において、政策金利の引き下げを発表しましたが、政策スタンスは緩和的から中立に変更する方針を示しました。このような環境下において、インド・ルピーの基本配分比率を20%程度で維持しました。

この結果、選定通貨および基本配分比率を以下の通りとしました。

ブラジル・レアル 20%程度、メキシコ・ペソ 20%程度、南アフリカ・ランド 20%程度、インドネシア・ルピア 20%程度、インド・ルピー 20%程度

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

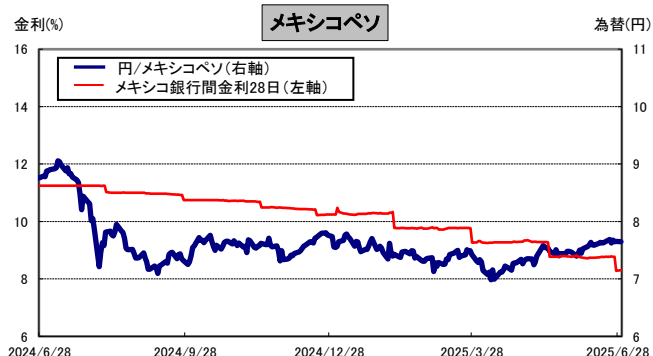
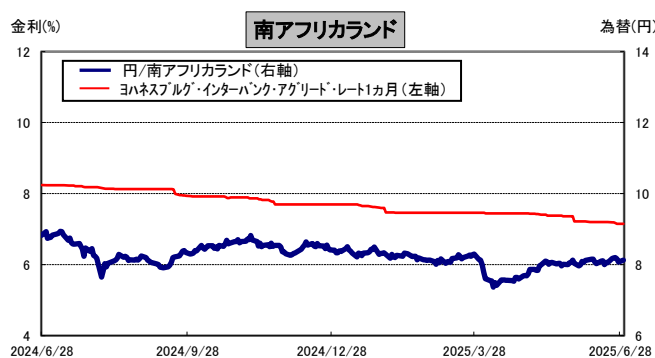
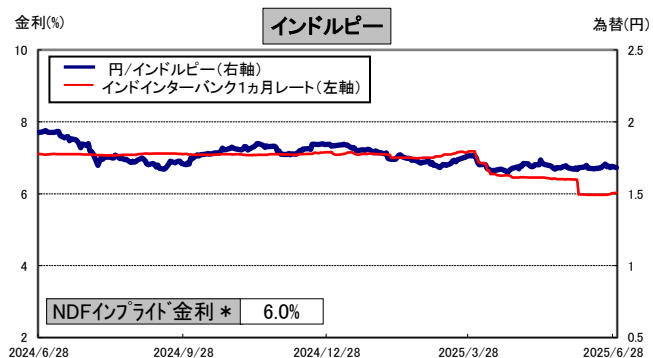
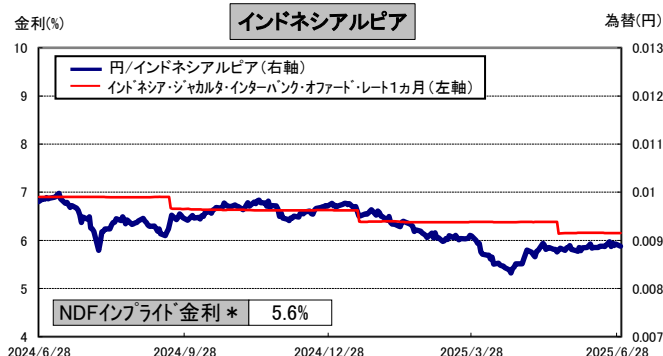
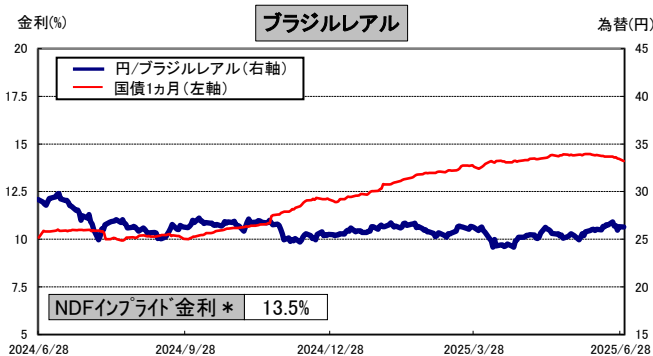
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2025年6月30日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示
— : 対象通貨国の短期金利(課税前)



* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいと20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては3ページをご参照ください。

・出所: ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○北米のREIT市場は、5月の米雇用統計で労働市場の深刻な悪化が示されなかったことでFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が後退したことや、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急伸によりインフレ再燃への警戒感が高まったことから米国債利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に月間では下落となりました。

○欧州のREIT市場は、上旬、ECB(欧州中央銀行)が市場予想通りに利下げを決定したものの、ラガルドECB総裁が金融緩和を一時停止する可能性を示唆したことを受けて欧州債利回りが上昇したことなどを背景に下落する局面もありましたが、その後、中東情勢の緊迫化により欧州債利回りが低下(価格は上昇)したことなどから上昇し、月間では小幅な上昇となりました。

○アジア・太平洋のREIT市場について豪州では、米中貿易協議の進展や中国当局による景気刺激策への期待が高まったことから豪州株式市場が上昇したことなどを背景に月間では上昇となりました。日本については、日銀が17日に金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定したほか、国債買い入れの減額ペースを緩めることを決め、国内長期金利が低下するなかで、利回り商品の側面があるREITの投資妙味が増すとの見方が強まったことなどを背景に上昇しました。

○米国では、FRBが6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の据え置きを決定し、経済の先行きを巡る不確実性は依然として高いものの、やや緩和されたとの認識を示しました。また、その後、FRB高官の発言などを受けて、早期の利下げが市場で意識されたことなどから、債券利回りは低下しました。このような環境下において、米国の債券利回りの低下が米ドル高圧力を緩和したことから、新興国通貨は対米ドル・対円で概ね上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○基準価額(分配金再投資)については、円コース、通貨セレクトコースともに上昇となりました。ファンドが投資対象とする外国投資信託のREIT等組入比率は、月末現在で93.5%となりました。

○また、『REITプレミアム戦略』に則り、REIT等の買い入れと同時にコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。この結果、月末現在で、ファンドが投資対象とする外国投資信託の平均行使価格は104.3%、プレミアム(年率)は3.6%となりました。

○地域別配分では、米州を高位としました。業種別配分では、リテールや産業用施設の比率を高めとしました。地域別、業種別配分などの観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。

○通貨セレクトコースについては、投資通貨は対円で異なる動きとなりました。インドでは、中央銀行が6月の金融政策決定会合において、政策金利の引き下げを発表しました。3会合連続の利下げとなり、市場予想より大幅な利下げ幅となりました。中央銀行総裁は、不透明な環境の中で、景気支援の必要性について言及した一方で、政策スタンスは緩和的から中立に変更する方針を示しました。このような環境下において、インドルピーは対米ドルで下落、対円ではほぼ変わらずとなりました。

今後の運用方針 (2025年6月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○REITの足もとのファンダメンタルズ(基礎的条件)は安定しているほか、REITは契約により決められた安定的なキャッシュフロー(現金収支)や高い稼働率が予想されていることなどから、引き続き安定的な収益成長が期待できると考えています。また、今後米国などの主要中央銀行による利下げが進行すれば、REIT市場の下支えとなる可能性があります。

○当ファンドは、世界のREIT等へ投資することにより、高水準なインカムゲイン(配当等収益)の確保に加え、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。また、保有銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す『REITプレミアム戦略』を活用し、更なる収益の獲得に努めていきます。

*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

(注) 上記コメントは、投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき作成しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説			2025年6月30日 現在
	組入銘柄	組入銘柄解説	
1	Prologis Inc プロロジス	産業用不動産の保有、運営、開発会社。北・中南米、欧州、アジアのグローバル市場および地域市場を対象とする。近代的な物流施設のリースも提供。顧客は、製造業、小売業、輸送業、請負物流業およびその他企業。	
2	Welltower Inc ウェルタワー	不動産投資信託。高齢者向け住宅運営会社、急性期後医療提供会社、および医療システムに投資する。より良い治療を促進するために必要な医療インフラを提供。米国、カナダ、英国で事業を展開。	
3	EQUINIX INC エクイニクス	不動産投資信託。相互接続データセンターに投資する。クラウド・情報技術、企業、ネットワーク、モバイルサービス提供社、および金融会社向けのネットワークおよびクラウドニュートラルなデータセンター・プラットフォームに特化する。	
4	Digital Realty Trust Inc デジタル・リアルティ・トラスト	テクノロジー関連不動産の所有・取得・管理会社。入居する情報会社やデータセンター事業会社の日常業務に欠かせないアプリケーションとオペレーションを備えた不動産を所有する。米国と英国に物件を所有。	
5	Goodman Group グッドマン・グループ	総合不動産会社。不動産投資、ファンドマネジメント、不動産開発、不動産管理サービスを手掛ける。所有ポートフォリオには、ビジネスパーク、産業不動産、オフィスパーク、倉庫、配送センターなどがある。オーストラリア、ニュージーランド、アジア、欧州で事業を展開。	
6	Simon Property Group Inc サイモン・プロパティー・グループ	自社管理型不動産投資信託。リテール物件のほか、地方のショッピングセンター、アウトレットセンター、コミュニティセンター、国際的不動産物件などを所有、開発、管理する。米国インディアナ州で事業を展開。	
7	AvalonBay Communities Inc アバロンベイ・コミュニティーズ	不動産投資信託会社。米国内の集合住宅物件の開発・再開発・買収・保有・運営を手掛ける。	
8	VICI Properties VICIプロパティーズ	不動産投資信託。体験型不動産を対象とする。大規模な市場有数のゲーム施設、ホスピタリティ施設、娯楽施設を保有。世界的に有名なシーザーズ・パレスもその1つ。同社の戦略として、米国内で最高品質とされる最も生産性の高い体験型不動産ポートフォリオを構築する。	
9	Iron Mountain Inc アイアンマウンテン	保管・情報管理会社。記録管理、データ管理ソリューション、情報破棄の各サービスを提供する。世界各地の銀行、エネルギー、エンターテインメント、医療、保険、法律事務所、ライフサイエンス、小売、医薬品などの業界向けに事業を展開。	
10	Agree Realty アグリー・リアルティ	不動産投資信託会社。米国12州に所在する地域密着型ショッピングセンターまたは単独店舗の不動産を中心に保有、管理、開発する。ネットリース方式による主要小売業者への不動産リースも手掛ける。	
(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg、投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成しています。 (注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。			

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ファンドの特色

- 「野村グローバルREITプレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)等を実質的な主要投資対象^{※1}とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{※2}の獲得を目指す「REITプレミアム戦略」を実質的に活用します^{※3}。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

※3 保有する銘柄にかかるコール・オプションの売却のほか、REIT等市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(REITなど)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
- ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
- ・REITの価格水準や価格変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。

※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアム」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・リート・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託証券)等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指す運用を行なうことを基本とします。なお、不動産関連の株式等にも投資する場合があります。
- ◆ REIT等への投資に加えて、「REITプレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「REITプレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有口数(または保有株数)の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

※ REIT等保有銘柄にかかるコール・オプションのほか、REIT等市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

- ・投資顧問会社が、REIT等やREIT等オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、REIT等やREIT等オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。
- * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。

副投資顧問会社	運用の再委託先
BNY Mellon Investment Management Japan Limited	Insight Investment Management (Global) Limited
Nuveen Asset Management, LLC	CenterSquare Investment Management LLC
	-
	BlackRock Realty Advisors, Inc
	BlackRock Financial Management, Inc.
BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited
	BlackRock Asset Management North Asia Limited
	BlackRock (Singapore) Limited
	BlackRock Investment Management (Australia) Limited

・出所：投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成

・上記は2025年6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村グローバルREITプレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆毎月分配型

原則、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
 - ◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- *委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、REIT(不動産投資信託証券)等を実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該REIT等の価格下落や、当該REIT等の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年8月9日まで(2012年4月19日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則2月および8月の7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.968%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.918% 程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.068% 程度(注)(税込) (注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

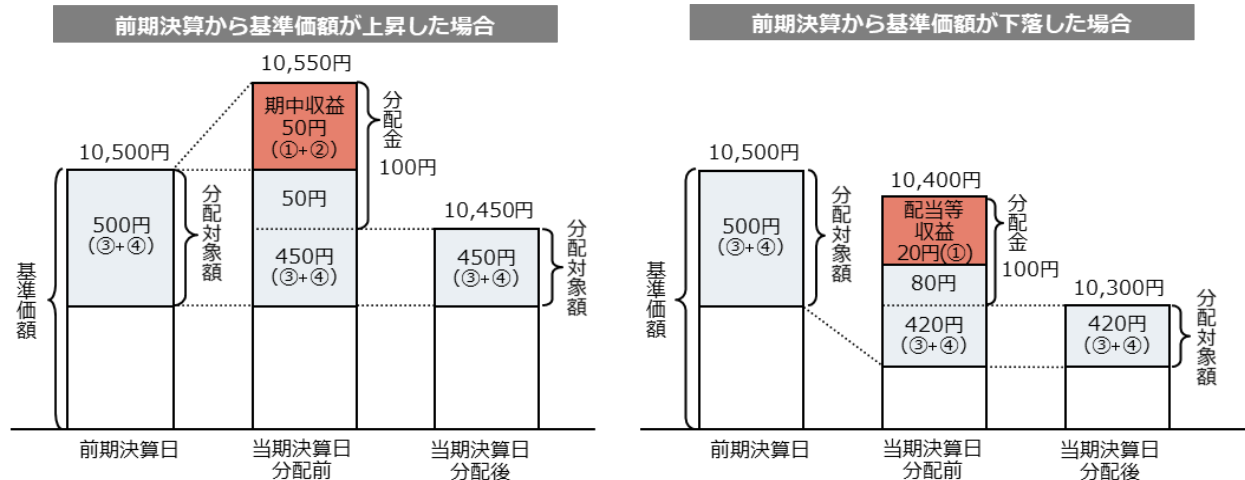


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

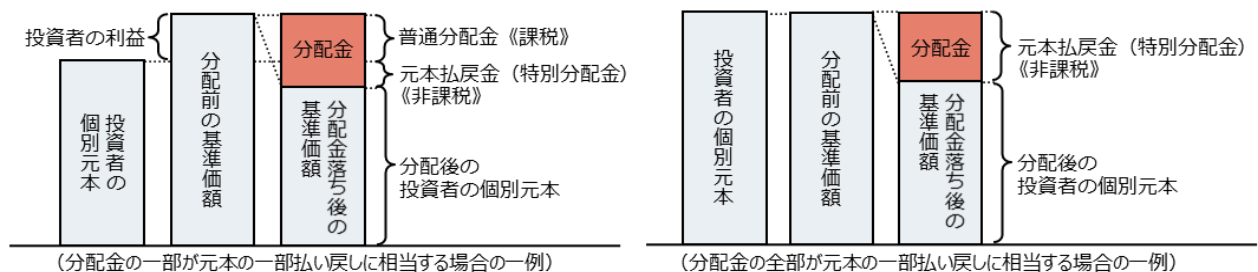
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバルREITプレミアム(通貨選択型)

毎月分配型／年2回決算型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。